

2020年10月14日

タイを中心としたASEANにおけるデジタル産業への参入について

バンコク事務所長 隈本 篤志

1. タイのデジタル産業の状況

タイでは、固定電話線が国全体に普及する前に携帯電話網が導入され、携帯電話が爆発的に普及した。固定電話の加入率は減少傾向にあり、2018年時点で約4%であるのに対し、携帯電話は約180%と広く普及している（日本はそれぞれ約50%、約140%）¹。モバイルでのネットアクセスは1日平均5時間を超え（日本は1.4時間）、利用は動画・SNS・オンラインゲーム等の娯楽が中心ではあるが、タイ人のデジタルリテラシーは全体的に高い。一方で、小売り・製造・運輸などの産業分野では、企業のIT導入率は2019年時点で2～3割程度に留まり、デジタル化が進んでいない²。ダボス会議の主催団体である世界経済フォーラムが2016年に発表したIT競争力ランキングでは、タイは139の国と地域で62位、スイスのビジネススクールIMDが2019年に発表した世界デジタル競争力ランキングでは63カ国中40位など、タイのデジタル産業は発展途上と言える。

一方、先進国におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）³では、既存システムの部分改修を長年重ねた結果、システム内部がブラックボックス化しているなどの問題があるが、既存システムが少ないタイなどのASEAN各国では、携帯電話の普及と同様に、先進国よりデジタル化が一気に進む可能性がある。

2. タイ政府の取組み「タイランド4.0」

産業の高度化を目指す経済政策「タイランド4.0」では、12の産業分野について重点的に取り組む方針が示されており、デジタル産業は長期的な成長を目指す分野に位置づけられている。また、タイ政府は、持続可能な国家を目指す20年間の長期計画「デジタルタイランド計画」を2016年に発表し、デジタルインフラの構築や、人材育成に取り組んでいる。この計画に合わせ、情報技術・通信省を「デジタル経済社会省（MDES）」に改組し、ビジネスや行政などすべての領域で、デジタルを活用する経済社会の実現を目指している。

デジタル経済振興庁（DEPA）や国家革新機関（NIA）の統計によると、タイではIT人材のニーズが高まっているにもかかわらず、情報系学科の学生数は減少傾

¹ 総務省調査 <https://www.soumu.go.jp/g-ict/index.html>

² タイ統計局 <http://www.nso.go.th/sites/2014en/Pages/Statistical%20Themes/ICT.aspx>

³ デジタル技術を活用して、新たな社会やビジネスモデルに変革すること。

向にあり、人材不足に陥っている。デジタル産業の振興のためには、外国企業の誘致及び協業を必要としており、東部経済回廊 (EEC) 政策やタイ投資委員会 (BOI) により、進出企業の法人税や輸入税の減免などの優遇制度が設けられている。

また、EEC プロジェクトの一環として、バンコク郊外のチョンブリ県に、デジタル産業経済特区「EECd」が設定された。高度な IT インフラを整備した「デジタルパークタイランド」を建設し、デジタル分野の誘致、人材開発、スタートアップの支援などを行っている。加えて、将来的にはデジタル技術の研究開発で CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) のハブになることを目指し、タイ各地と各国とを結ぶ国際海底ケーブルシステムの整備なども行っている。

タイ政府は、IoT 機器の多台数同時接続が可能な、新世代通信規格 5G の普及にも取り組んでいる。MDES 主導により、EECd 特区にあるカセサート大学シラチャーキャンパスに、スタートアップなどが使用できる 5G の実証試験場を 2019 年 2 月に開所し、現在はベンチャー企業等が研究開発を行っている。

3. 福岡県の取組み

福岡県ではこれまで、ASEAN におけるデジタルコンテンツ分野の海外展開に取り組んできた。この中で、2015 年には、福岡市に本拠を置く NPO 映像コンテンツ産業研究会 (FCCA) と、タイ業界団体 Thai Animation & Computer Graphics Association (TACGA) が、相互交流推進のために MOU を締結した。そして、この MOU に基づいて開催した商談会を通じて、県内企業のタイ進出の検討が進むなど、成果が出始めている。

ASEAN での今後の展開として、県が取り組んでいるプログラミング言語「Ruby」による企業進出や協業等が考えられる。タイでは近年、Ruby コミュニティが拡大しはじめている。Bangkok.rb という名称で活動するコミュニティは会員数 700 名を超えるまでに成長し、ベトナムやインドネシアなどにもネットワークを拡大しつつある。また、5G の普及で活用が広がる IoT 機器に適した、福岡発組み込みシステム向けプログラミング言語「mruby」も、これから ASEAN で注目を集めて行くと考えられる⁴。実際に、EC 小売業者にオンライン支払いシステムを提供するタイ拠点の Omise 社や、インドネシアで起業したライドシェアの Gojek 社など、Ruby を採用して市場参入する企業が ASEAN に現れてきた。

タイランド 4.0 では、全体の目標として生産性の向上を掲げており、農業・食品産業・医療など他の重点分野においても、デジタル技術が担う役割は大きく、ビジネスチャンスが期待できる。ウィズコロナ時代の社会課題を解決していくために、以前にも増して注目されているデジタル産業について、当事務所では引き続き、タイ及び ASEAN における情報収集や動向把握に努めていく。

⁴ 組み込みソフトウェア開発は、BOI 奨励分野で最も優遇措置の大きいカテゴリ A1 に分類。